

**施策体系シート(行政経営Bシート)**

作成者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	塚田 勝之
評価者	組織	医療対策課	職	課長	氏名	手井 博史

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	看護職員の確保と資質の向上	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	97.7 (H23)	97.7 (H24)	B
施策2	子どもの医療体制の充実	救急当番時間帯における小児救急患者数	人	H20比減 (H24)	138,495 (H23)	(集計中) (H24)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)	(年度)						
施策1	課題1	看護職員確保対策の推進	看護職員業務従事者充足率	%	99.7 (H27)	97.7 (H23)	97.7 (H24)	1 看護師等修学資金貸与事業	看護学生等	79,212	75,700	B	継続
								2 看護職員再就業支援事業	未就業看護師	26,917	36,855	A	継続
								3 多様な勤務形態導入促進事業	病院	13,938	13,594	B	見直し
								4 ナース情報ステーション事業	未就業看護師	7,254	6,296	B	拡大
								5 院内助産システム普及事業	病院等で勤務する助産師	1,801	1,801	B	継続
	課題2	看護職員の資質向上	認定看護師数	人	150 (H25)	126 (H23)	(集計中) (H24)	1 認定看護師育成支援事業	病院	13,500	9,521	B	継続
								2 専門的看護実践力研修事業費	病院	8,620	8,620	B	見直し
施策2	課題1	子どもの医療体制の充実	救急当番時間帯における小児救急患者数	人	H20比減 (H24)	138,495 (H23)	(集計中) (H24)	小児救急電話相談事業	保護者	11,501	11,500	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	看護師等修学資金貸与事業	事業開始年度	S37	事業終了予定年度		作成者	組織	医療対策課	
		根拠法令 ・計画等	看護師等修学資金貸与条例				職・氏名	主事 田淵 幸幾	

1 事業目的  
県内の病院等において業務に従事する看護師等の確保及び質の向上を図る。

2 事業の概要  
大学院、看護系大学、看護師等養成所等に在学する者で、当該養成所を卒業後、県内の病院等において、看護職員として従事しようとする者に、修学資金を無利子で貸与する。

3 制度の概要

貸与対象	対象校	貸与額 (月額)	返還免除施設 (県内施設に限る)	就業義務年限	貸与開始
大学院の修士課程に在学する者	県内・県外の大学院	83,000円	県内の医療施設 介護老人保健施設 訪問看護ステーション	5年	H10～
保健師・助産師・看護師養成施設に在学する者	県内外の看護師学校及び養成所	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)	200床未満の病院 精神病床数80%以上の病院 診療所		S37～
准看護師養成施設に在学する者	県内外の准看護師養成所	15,000円 (国公立等) 21,000円 (民間立)	重症心身障害児施設等 介護老人保健施設 訪問看護ステーション ※知的障害者援護施設は 県外の施設も含む		
看護系大学に在学する者	県内・県外の看護系大学	32,000円 (国公立等) 36,000円 (民間立)			H12～
高等学校専攻科に在学する者	田鶴浜高等学校 専攻科	32,000円			
高等学校衛生看護科に在学する者	田鶴浜高等学校 衛生看護科5年一貫教育	32,000円		H14～	
看護師養成施設に在学する者で、能登地域の自治体病院に勤務しようとする者	県内外の看護師学校及び養成所	100,000円	能登北部地域の自治体病院	貸与期間と 同期間	H19～

施策・課題の状況							
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B	
課題	看護師確保対策						
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%	
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	99.7	97.2	98.1	98.2	97.7	97.7	

事業費						
(単位:千円)		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算	44,040	52,860	60,084	71,448	79,212
	決算	43,788	50,568	55,656	61,260	75,700
一般	予算	17,741	19,757	18,733	23,044	24,664
	決算	11,819	12,225	11,355	9,521	16,886
事業費累計		43,788	94,356	150,012	211,272	286,972

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	一般枠の返還免除施設への就業は過半数を超えているほか、能登北部地域における新卒看護師を確保するためH19年度に創設した特別枠については、これまで貸与した約8割が能登北部地域の自治体病院に就業しており、県内の病院等における看護師確保に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護師総数は全国同様に増加しているものの、特に能登北部地域においては、年齢の高い看護職員が多くなっている一方で新卒看護師が殆ど確保できていない状況にあることから、近い将来看護師不足に陥ることが懸念されており、県内の看護職員を確保するため、事業を継続する。

<これまでの見直し状況>

- ・H16年度国庫補助対象の縮小
- ・H17年度国庫補助の廃止に伴う新規貸付枠の見直し
- ・H19年度今後看護師不足が見込まれる能登北部地域における看護師を確保するため、卒業後、能登北部の自治体病院において看護師等の業務に貸与期間と同期間従事すれば返還を免除する地域医療支援看護師等修学資金を新たに創設
- ・H22年度6月補正で地域医療再生基金を活用し、地域医療支援看護師等修学資金の貸与枠を拡大

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	看護職員再就業支援事業	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	H25
		根拠法令 ・計画等	看護師等の人材確保の促進に関する法律		

作	組	織	医療対策課		
成	職	氏名	係主査 江藤 真由美		
者	電	話	番	号	
			076	- 225	- 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**

結婚、育児等で職場を離れていた潜在看護師の再就業を促進するため、再就業前の実務体験研修や、就業後のOJT研修を行ない、看護の質の向上及び職場復帰後の就業継続を図る。

**事業の概要**

(1) 委託先  
人材会社

(2) 事業内容  
再就業を希望する看護職員に対して、病院等が研修を実施する。

①長期離職看護職員対象研修  
研修対象者:再就業しようとする看護業務経験年数3年以上  
かつ当該業務にかかる離職期間1年以上の看護職員  
対象施設:病院、診療所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問看護事業所  
研修期間:3ヶ月以内

②短期離職看護職員対象研修  
研修対象者:再就業を希望する看護職員  
対象施設:病院、診療所、助産所、訪問看護事業所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、保育所  
研修期間:2日間～5日間以内

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	99.7	97.2	98.1	98.2	97.7	97.7
事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				43,142	42,914
	決算				25,422	36,855
一般財源	予算				0	0
	決算				0	
事業費累計			0	0	25,422	62,277
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	看護師確保対策における潜在看護師の再就業の促進を目標とした事業だが、研修制度を活用し現場復帰したものは、診療所5人、福祉施設13人、病院28人となり、これまで最も多かったH23年度の29人を大幅に上回り、円滑な職場復帰に寄与した。本研修制度は、再就業の促進に効果があった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も高齢化や7対1看護体制の導入などにより看護師の需要増加が見込まれることから、ブランクがあり再就業に不安を抱える未就業看護職員に研修受講を促し、継続して潜在看護師の円滑な職場復帰を支援する。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 多様な勤務形態導入促進事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作 組 織: 医療対策課
	根拠法令		成 職・氏名: 専門員 松本昌子
	・計画等		者 電話番号: 076 - 225 - 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**  
 結婚や出産・育児等の理由で辞職を余儀なくされる看護職員が、個々のライフステージに対応し働き続けられるために、就労環境の整備に必要な多様な勤務形態の導入や就労環境の改善に取り組む病院にアドバイザーを派遣するなどの支援を行い、医療機関における人材の確保及び定着を図る。

**事業の概要**

(1) 多様な勤務形態導入支援  
 多様な勤務形態導入に取り組む意思のある病院を募集し、検討委員会等で企画提案書等の提出書類の内容を基に協議し決定した病院に対して、事業の推進に向け支援を行う。

- ・委託先: ①事業実施病院  
           ②石川県看護協会
- ・財 源: 地域医療再生臨時特例基金

(2) アドバイザー派遣  
 多様な勤務形態導入や改善に関すること、また勤務環境改善に向けた取組についての助言など、医療機関個々の実情に沿った支援を行う。

- ・委託先: 石川県看護協会
- ・アドバイザー派遣病院: 多様な勤務形態導入事業実施病院以外の病院
- ・アドバイザー派遣回数: 1病院当たり2回程度
- ・アドバイザー: 先進的病院の看護部長等、社会保険労務士、臨床心理士、経営コンサルタント等
- ・財 源: 国庫補助金(10/10)

これまでの見直し状況  
 H24～事業実施病院を4病院から6病院に増加する

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護師確保対策					
	指標	看護職員業務従事者充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	99.7	97.2	98.1	98.2	97.7	97.7

事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算				10,645	13,938
	決算				10,532	13,594
一般財源	予算				0	0
	決算					
事業費累計			0	0	10,532	24,126

評価		
	項目	評価
	左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業実施病院は、H23年4病院、H24年6病院、アドバイザー派遣病院は、H23年6病院、H24年3病院を支援したことにより、計19病院が取り組み、勤務環境の改善を通じて「病院から大事にされている」という看護師の意識が高まり、離職防止や看護師確保につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	勤務形態の多様化に取り組む病院の拡大を図るため、個々の委託費を減額し、事業実施病院を6病院から10病院と増加する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ナース情報ステーション事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	看護師等の人材確保の促進に関する法律		

作成者	組織	医療対策課			
	職・氏名	係主査 江藤 真由美			
	電話番号	076 - 225 - 1431 内線 4104			

**事業の背景・目的**

出産、育児、転勤などを理由に医療施設を退職する看護師等が多いが、すぐに働く予定のないものは就職活動に積極的ではなく、潜在化しやすい。このため、潜在化してしまう看護師等に対して情報提供を行い、モチベーションの維持向上を図ることにより、育休後の離職防止や離職後再就職するまでの期間の短縮化を図りながら、早期復帰につなげる仕組みを作る。

**事業の概要**

(1) メールマガジンの配信

退職・出産予定の看護師等に対し、病院から登録案内のダイレクトメールを送付し、メール会員を募集し、会員に対して再就業や職場復帰に必要な最新の情報メールで提供する。

委託先: 民間事業者

配信回数: 月1回程度

掲載内容: 再就業者や病院関係者のインタビュー記事、開催予定のセミナー案内等

(2) セミナー実施

メール会員に対し、最新の看護実践技術に関するセミナーや総合看護専門学校の実習機材を使った演習を実施し、看護への関心の継続を図る。

セミナー開催回数: 月1回程度

セミナー内容: 病院見学会、看護技術(注射・採血・酸素投与・薬物投与・感染安全予防)研修、電子カルテ研修、多様な勤務形態に関する講演会等

財 源: 地域医療再生臨時特例基金

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	看護師員の確保と資質の向上	評価	B			
課題	看護師確保対策					
	指標	看護師業務従事者充足率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	99.7	97.2	98.1	98.2	97.7	97.7
事業費						
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算					7,254
	決算					6,296
財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	6,296
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業は、メールマガジンの配信やセミナーの開催で、現場を離れた潜在看護師の復職を後押しし、看護師不足の解消につなげるものである。 平成24年度末で、メールマガジン登録者は705人(うち離職中42人)、セミナー(計8回)は176名が参加している。 メールマガジン登録者やセミナー参加者の中から復職したケースもあり、潜在看護師の再就業促進に寄与している。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成25年度からは、県内の医療機関の情報や無料求人紹介を掲載するポータルサイトを開設するほか、メールマガジンの配信を月1回から2回に増やし、未就業看護職者に対する情報発信を強化する。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 院内助産システム普及事業	<b>事業開始年度</b> H24	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作成者</b> 組織: 医療対策課 職・氏名: 専門員 松本昌子 電話番号: 076 - 225 - 1431 内線 4104
	<b>根拠法令・計画等</b>		

**事業の背景・目的**  
助産師が妊婦健診を行う「助産師外来」や分娩介助を行う「院内助産所」を普及するため、助産師等に対する研修会を開催し、助産師の資質向上と産科医の負担軽減を図る。

**事業の概要**  
①院内助産システム研修  
対象: 助産師外来を開設又は開設を検討している医療機関の管理者及び医師・助産師  
内容: ①開設研修 2日 (一部公開セミナー)  
助産師外来の開設を円滑に進めるための計画づくり  
②実践研修 2日  
周産期医療体制における助産師の役割、妊娠期～産褥期及び新生児期における診断・アセスメント能力の向上等  
定員: 30名  
場所: 金沢医療センター・石川県立中央病院 等

②助産師外来等の実施施設における見学実習  
金沢医療センター (3日間/名、年間20名)

**実施時期** 平成24～26年度

**事業主体** 石川県 ( (公社) 石川県看護協会に委託)

**財源**: 国庫補助金「院内助産所・助産師外来助産師等研修事業」定額

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	看護職員の確保と資質の向上	<b>評価</b>	B		
<b>課題</b>	看護師確保対策				
<b>指標</b>	看護職員業務従事者充足率	<b>単位</b>	%		
<b>目標値</b>	現状値				
平成27年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
99.7	97.2	98.1	98.2	97.7	97.7
事業費					
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>事業費</b>	予算				1,801
	決算				1,801
<b>一般財源</b>	予算				
	決算				
<b>事業費累計</b>		0	0	0	1,801
評価					
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内で分娩を取り扱っている34施設中、開設・実践・見学研修に12施設の参加があった。 実践研修や見学実習を通じて助産師の資質向上につながったほか、助産師外来・院内助産所の開設を検討する動きが出始めている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	産科医と助産師が協働して安全・安心で快適なケアを受けられる院内助産システムの体制を整備することで、産科医の負担軽減が図られるほか、妊産婦や家族の満足度向上にもつながるため、今後も院内助産システムの普及研修を実施していく。			

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 認定看護師育成支援事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H25	作 組 織 医療対策課
	根拠法令 ・計画等	石川県地域医療再生計画			成 職・氏名 係主査 江藤 真由美
					者 電話番号 076 - 225 - 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**

近年の医療を取り巻く環境は、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により大きく変化してきており、その中で、国民の医療に対する意識は安全・安心の重視とともに、量から質の向上を重視する方向へと変わってきている。これを受け、特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する「認定看護師」を養成する取組が全国的に行われている。

このため、本県としても、認定看護師の養成(資格取得に対する支援)を積極的に進め、その活用を図ることにより、特定の看護分野における看護技術のスキルアップを推進する。

**事業の概要**

認定看護師の資格取得のため病院が負担した経費に対する助成  
 ※資格取得者は県に登録し、認定看護師のいない病院等に対して研修会の講師として派遣することにより、県全体の看護技術の向上を図る

(交付先) 認定看護師の資格取得のため病院が負担する経費に対する助成  
 (助成対象) 入学金、受講料、旅費、図書費、教材費  
 (補助基準額) 900千円  
 (補助率) 県1/2、事業主1/2  
 (積算) 900千円×補助率1/2×30人=13,500千円

**これまでの見直し状況**  
 H24～助成対象人数を20人から30人に増加

施策・課題の状況						
施策	看護職員の確保と資質の向上				評価	B
課題	看護職員の資質向上					
	指標	認定看護師数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
	150	54	68	89	126	(集計中)

事業費						
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
事業費	予算			9,000	12,446	13,500
	決算			4,624	12,446	9,521
一般	予算				0	0
財源	決算					
事業費累計			0	4,624	17,070	26,591

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本事業により、目標の年間30名には届かなかったが、25名が認定看護師教育機関を受講し、県内看護師の資質の向上につながった。
今後の方向性  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の看護職員全体の質の向上を図るため、助成対象人数は30人のまま継続して実施する。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 専門的看護実践力研修事業	事業開始年度: H23	事業終了予定年度: H25	作 組 織: 医療対策課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 係主査 江藤 真由美 者 電話番号: 076 - 225 - 1431 内線 4104

**事業の背景・目的**  
 専門・認定看護師を活用した専門的技術の高い研修を実施し、看護専門職としてのキャリアアップを支援することにより、専門的看護実践能力の向上及び離職防止を図る

**事業概要**  
 交付先 (社)石川県看護協会

1. 分野別実践看護師養成研修[5日間]  
 皮膚・排泄ケア、救急看護、感染看護
2. 課題解決型研修(病院派遣コース)  
 救急看護、がん化学療法、感染看護、皮膚排泄ケア、集中ケア、精神分野等
3. 課題解決型研修(集合研修コース)  
 認知症、緩和ケア、脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下
4. スーパーバイザー研修(管理者経営研修)[4日間]

※上記に係るコーディネーターを1名配置

**これまでの見直し状況**  
 H24年は、分野別実践看護師養成研修はがん看護(緩和ケア)から感染管理に変更  
 H24年より、課題解決型研修(集合研修)を2分野から3分野(脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下)に拡大

施策・課題の状況							
施策	看護職員の確保と資質の向上					評価	B
課題	看護職員の資質向上						
	指標	認定看護師数			単位	人	
	目標値	現状値					
	平成25年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	150	54	68	89	126		
事業費							
	(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算				10,800	8,620	
	決算				10,708	8,620	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計			0	0	10,708	19,328	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	認定看護師を活用し、分野別実践看護師養成研修(皮膚排泄ケア46人、救急看護50人、感染管理49人)、課題解決型研修(病院派遣コース13病院、集合研修コース104人)、スーパーバイザー研修(19人、フォローアップ3人)を実施し、各専門分野における看護師の実践能力の向上につながった。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	課題解決型研修の脳卒中リハビリテーション/摂食嚥下障害看護は、受講対象が、急性期病院から老人保健施設、訪問看護ステーションの看護師など幅広いため、平成25年度からは、基礎研修と応用編とに分けて実施する。 また、看護補助者の活用推進のため、看護補助者を管理・教育することになる看護管理者を対象とする研修を追加で実施する。				



# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小児救急電話相談事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度		作 組 織	地域医療推進室
		根拠法令 ・計画等	石川県医療計画	成 職・氏名	専門員 宮地 香織	者 電話番号	076 - 225 - 1468 内線 4126

**事業の背景・目的**  
 小児科医等による夜間の子どもの保護者向けの電話相談体制を整備することにより、地域の小児救急医療体制の補強と医療機関の機能分化を推進し、患者の症状に応じた適切な医療が受けられるようにする。

**事業の概要**  
 夜間において、子供の保護者が医療機関に出向く前に、専用電話により、医師等に相談し、医療機関に行くか否かの判断についてのアドバイスを受ける。

① 電話受付時間 毎日夜間(18:00～翌朝8:00)  
 ② 当番医 あらかじめ登録された医師等によるローテーション  
 ③ 電話 076(238)0099 又は「#8000」  
 ④ 委託先 (社)石川県医師会及び民間事業者

これまでの見直し状況  
 ・平成18年9月から、実施日拡大(土日祝日→毎日)  
 ・平成23年4月から、実施時間を拡大(18時～23時→18時～翌朝8時)

施策・課題の状況						
施策	子どもの医療体制の充実	評価	B			
課題	子どもの医療体制の充実					
指標	救急当番時間帯における小児救急患者数	単位	人			
目標値	現状値					
平成24年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
H20比減	115,574	151,898	138,054	138,495	(集計中)	
事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	11,972	11,633	11,510	11,051	11,501
	決算	11,972	11,551	11,510	11,435	11,500
一般	予算	5,986	5,817	5,755	5,750	5,750
	決算	5,986	5,776	5,755	5,718	5,750
事業費累計	36,324	47,875	59,385	70,820	82,320	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成23年度から相談時間を延長(18時～23時→18時～翌朝8時)したことにより、相談件数は増加(H22:4,943件→H24:7,362件)しており、保護者に安心感を与えるとともに、症状に応じた適切な医療の提供に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	夜間に子どもの保護者が医療機関を受診すべきかどうか、判断に迷った際に、医師等が電話による相談に応じる体制を整えていることは、保護者に安心感を与えるとともに、過度の受診を抑制することに効果的であり、今後も事業を継続する。				